

平成 16 年 12 月期 中間決算短信(非連結)

平成 16 年 8 月 16 日

会社名 ハイブリッド・サービス株式会社  
 コード番号 2743  
 (URL <http://www.hbd.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 永瀬 則 幸  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 道下 寛 一

TEL (03) 3262 - 6827  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 16 日  
 中間配当支払開始日 平成 16 年 9 月 15 日

1. 16 年 6 月中間期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	10,304	( 6.6 )	234	( 37.8 )	212	( 41.7 )
15 年 6 月中間期	9,667	( 14.6 )	377	( 17.3 )	363	( 18.1 )
15 年 12 月期	20,384		633		603	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	143	( 28.8 )	2,581	78	2,531	27
15 年 6 月中間期	201	( 12.1 )	3,636	62	3,635	70
15 年 12 月期	343		5,568	13	5,533	37

(注) 持分法投資損益 16 年 6 月中間期 - 百万円 15 年 6 月中間期 - 百万円 15 年 12 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 55,470 株 15 年 6 月中間期 55,314 株 15 年 12 月期 55,489 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	1,500	00		
15 年 6 月中間期	1,500	00		
15 年 12 月期			3,000	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	9,120	1,924	21.1	35,049 73
15 年 6 月中間期	7,395	1,927	26.1	34,622 72
15 年 12 月期	8,704	2,004	23.0	35,375 52

(注) 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 54,908 株 15 年 6 月中間期 55,660 株 15 年 12 月期 55,680 株  
 期末自己株式数 16 年 6 月中間期 772 株 15 年 6 月中間期 - 株 15 年 12 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	133	12	920	2,152
15 年 6 月中間期	656	642	1,061	961
15 年 12 月期	296	573	1,049	1,378

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	21,375	498	348	1,500 00	3,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5,709 円 55 銭

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページ「通期の見通し」をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社 3 社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジの販売を中心とし、インクジェットカートリッジ、インクリボン及び OA 機器・OA 用紙等の販売を行っております。

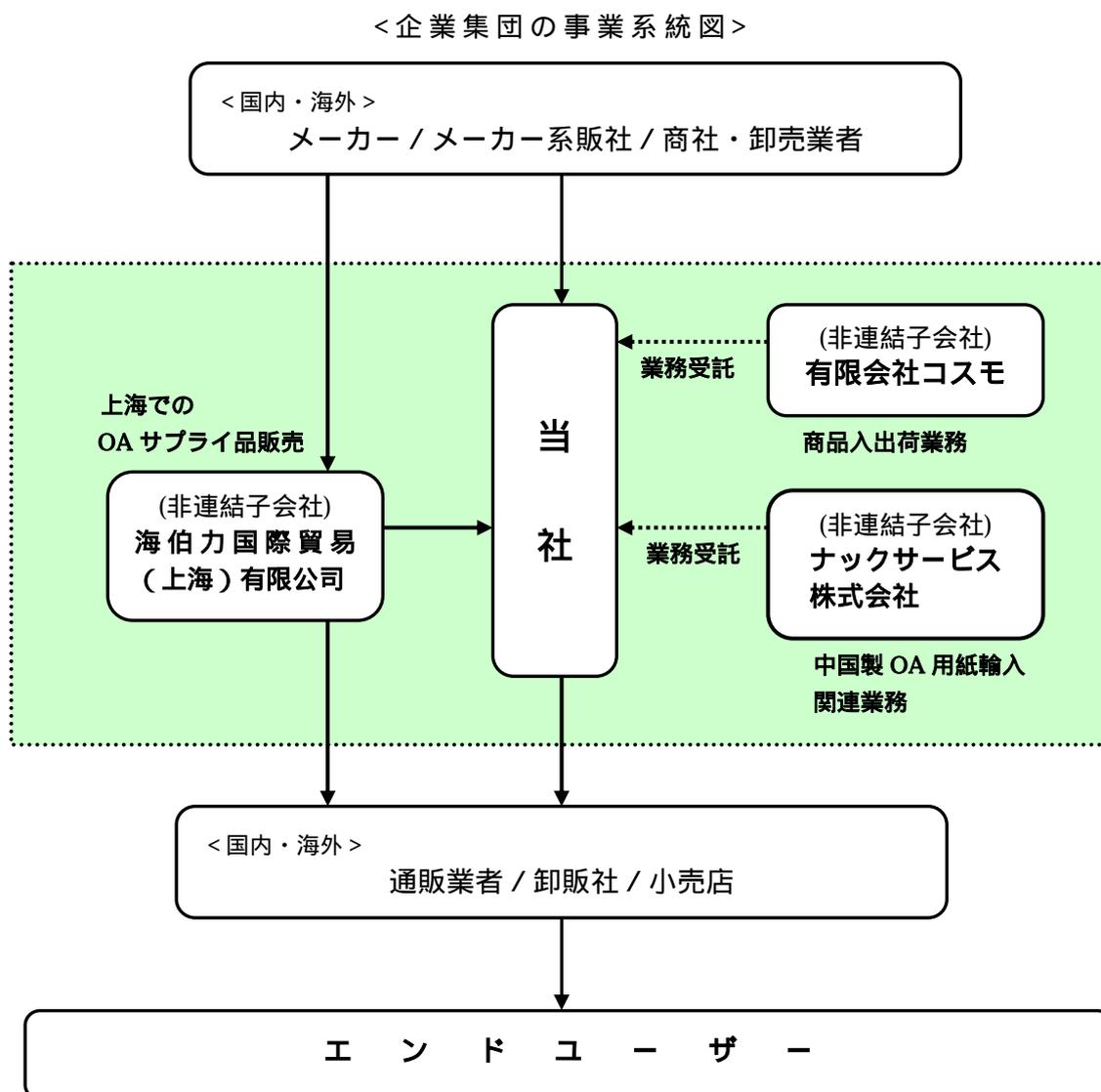
特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

有限会社コスモは、当社物流センター内の商品の管理ならびに入出荷作業を主な業務としております。

ナックサービス株式会社は、中国製 OA 用紙（ハイブリッドペーパー）の円滑な輸入取引を行うため、仕入先である中国製紙メーカーに対し、指導・改善指示・サポート等を行うことを主な業務としております。

海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国・上海地区においてマーケティングサプライ品の販売を行うことを主な業務としております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) → 商品の流れ

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営理念

グローバルな視点を持った経営  
合理的でスピードのある経営  
社会の繁栄に貢献できる経営

当社は創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに、「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」を経営基本理念とし、お客様の「利便性」「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS(顧客満足)重視の経営を推進してまいりました。

グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報・通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達力及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

合理的でスピードのある経営

少人数による合理的な経営、スピードを重視した意思決定を心がけています。

社会の繁栄に貢献できる経営

利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途については、財務体質の強化に努めるほか、事業拡大のための投資等に充当する予定であります。

当期の中間配当金につきましては、1株当たり1,500円を予定しております。

今後も、株主の皆様への期待に報いるべく収益の向上を図り、利益還元に努めていきたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はこれまで、特定メーカーの枠に縛られない独立系販社として、オフィス用品市場のなかのマーケティングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)に特化し業績を拡大してまいりました。

しかしながら、近年急拡大を続けていたマーケティングサプライ品市場も今後は市場全体としては鈍化傾向が見込まれます。

そうしたなか、当社といたしましては、

モノクロプリンタからカラープリンタへのリプレイスの進行により需要拡大が見込まれるカートナーカートリッジの販売を強化し、市場ニーズに即した対応を行ってまいります。

3新戦略(新地域、新規顧客、新商品)を強力に推し進め、新規顧客を開拓することにより、競争の厳しい大口顧客への販売による利益率の低下を抑制いたします。

本年7月より販売を開始いたしますライテック社(台湾)製記録メディアによる新しい販路の拡大及び当社の事業領域の拡大を図ります。

今後、オフィス用品市場でも急拡大が見込まれる中国市場で、前事業年度に開設いたしました上海現地法人を核として、OAサプライ品の販売を中国主要都市へ拡大展開してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「少人数経営による迅速な意思決定」を基本方針に、合理的かつ迅速な業務執行を行うとともに、内部統制制度を充実し、かつ法令遵守を徹底して、株主利益を重視した透明性の高い経営を目指すことが重要と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役4名で構成され、毎月1回の定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定と各取締役の職務執行状況の監督を行っております。

監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針・業務分担に従い、内部監査人と連携を図りながら会計監査、業務監査を実施するとともに、取締役会に常時出席して取締役の業務執行について監視を行っております。

また、取締役、監査役及びマネージャー以上の出席による全社マネージャー会議を毎月1回開催しており、各部門の業務報告及び経営方針の伝達により、経営課題を共有し、意思決定と業務執行の迅速化に努めております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、現在、商品区分別では、トナーカートリッジの売上が全社売上高の70%強、業態別では、通販会社及び卸販社向け売上高の合計がほぼ100%と、特定商品、特定業態に依存した売上構成となっております。

これらの課題に対処するため、本年7月よりライテック社(台湾)製記録メディアの販売を開始し、新しい業態への販路拡大を図り、特定商品、特定業態に依存した売上構成の是正に努めてまいります。

また、取扱商品の拡大にともなう物流費、人件費等の増大に歯止めをかけ、経営資源の効率的な配分を行い、業務効率の向上を図ります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者は、当社100%出資子会社の有限会社コスモ、ナックサービス株式会社、海伯力国際貿易(上海)有限公司(3社とも非連結子会社であります。)ならびに有限会社エヌ・ジー・エスであります。

有限会社コスモは、当社物流センターにおける商品の管理ならびに入出荷業務を当社から受託しており、当社物流業務を一括管理しております。

ナックサービス株式会社は、中国製OA用紙(ハイブリッドペーパー)の輸入取引の窓口となっております。

海伯力国際貿易(上海)有限公司は、中国・上海地区でOAサプライ品の販売をしており、中国ビジネスの拠点となります。

また、有限会社エヌ・ジー・エスは、当社の筆頭株主であり、安定株主として位置付けております。

(7) 目標とする経営指標

当社は特に目標値を定めた経営指標はありませんが、一人当たりの労働生産性を重視し、従業員一人当たりの売上高5億円(年)を目標としております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業の構造改革による収益力の改善や米国及び中国経済に支えられた輸出の増加等、景気回復に向けた明るい兆しが見え始めてきました。

当社事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、カラープリンタの拡大によりカラートナーカートリッジの増加基調は続いているものの、全体として成長期から成熟期へと移行しつつあるなか、市場規模はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、当期よりスタートした中期経営計画（2004年～2006年）の初年度として、従来の営業エリアを拡張し広域にわたっての新規顧客の開拓を強力に推し進めるとともに、既存顧客に対するCS（顧客満足）向上を目指し、積極的かつ継続的なフォローアップに注力いたしました。

また、トナーカートリッジ中心のマーケティングサプライ品のワンストップ・ベンダーから、商品ラインナップを拡充しOAサプライ品のワンストップ・ベンダーへと事業領域を拡大し、バランスのとれた経営を目指すため、前年より販売開始した中国製OA用紙（ハイブリッドペーパー）に続き、平成16年2月、世界を代表するストレージメディアメーカーのライテック社（台湾）と販売代理店契約を締結し、本年7月より、同社製記録メディア（CD-R、DVD-R他）の販売を開始いたします。

販売面におきましては、当社主力商品であるトナーカートリッジは、モノクロプリンタからカラープリンタへのリプレースの進行によりカラートナーカートリッジの売上は好調に推移したものの、リサイクル品の攻勢によりモノクロトナーカートリッジの売上は低迷し、売上高は7,269百万円（前年同期比5.1%減）と前年同期を下回る結果となりました。

インクジェットカートリッジは、コンシューマ向けの需要が引き続き増大しており、売上高は2,278百万円（同52.7%増）と伸長しました。

インクリボン、ドットプリンタの減少に伴い、売上高は106百万円（同5.2%減）となりました。

また、MRO事業（前事業年度まで「オフィス用品」として商品区分しておりました通販代理店事業の名称を変更しております。）は、ファーストオーダー率の高い地域を選定して引き続き新規顧客獲得に努めたことから、売上高は392百万円（同34.2%増）となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、その他商品売上高（OA用紙、OA機器等）258百万円を加えて、10,304百万円（同6.6%増）となりました。

利益面におきましては、利益率を重視した販売に努めたものの低価格化の進行により売上総利益率は前年同期比0.4ポイント低下し、さらに事業拡大に備えての人員増加や物流センター増床等により販売費及び一般管理費が増大、また当中間会計期間において長期安定資金の確保及び金利上昇リスクの回避を目的として取引金融機関より固定金利での長期借入2,500百万円を実施したことによる支払利息増加や輸出入取引における為替差損発生等の営業外費用も加わり、経常利益は212百万円（同41.7%減）となりました。

中間純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を計上した結果、143百万円（同28.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入にて調達した資金を営業活動や短期借入金の返済等に使用したことにより、結果として、前事業年度末より774百万円増加(前年同期は237百万円減少)し、当中間会計期間末は2,152百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は133百万円(前年同期比79.7%減)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額470百万円、法人税等の支払額121百万円があった一方で、税引前中間純利益252百万円、売上債権の減少額396百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12百万円(同98.1%減)となりました。

これは主に、貸付けによる支出34百万円、敷金保証金の増加による支出28百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入62百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は920百万円(同13.3%減)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,500百万円があった一方で、短期借入金の減少額1,400百万円、自己株式の取得による支出96百万円があったこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フロー指標

	平成15年6月 中間期	平成16年6月 中間期	平成15年12月期
自己資本比率(%)	26.1	21.1	23.0
時価ベースの自己資本比率(%)	52.7	77.1	62.7
債務償還年数(年)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ			

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
5. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。  
6. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。  
7. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
8. 平成15年6月中間期、平成16年6月中間期及び平成15年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (4) 通期の見通し

通期のわが国経済におきましては、引き続き景気回復が見込まれますが、当社が主に事業を展開するマーケティングサプライ品(プリンタ印字回りの消耗品)市場は、成長率の鈍化による市場競争の激化により、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社といたしましては、本年7月よりライテック社(台湾)製記録メディアの販売を開始することにより、新しい業態への販路拡大を図り、事業領域の拡大、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

平成16年12月期通期の業績見通しは、売上高21,375百万円(前期比4.9%増)、経常利益498百万円(同17.4%減)、当期純利益348百万円(同1.5%増)となる見込みであります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		995,468		2,199,011		1,418,408	
2 受取手形	4	101,579		73,488		84,633	
3 売掛金	2	2,668,842		3,031,468		3,417,282	
4 たな卸資産		2,066,732		1,791,935		1,704,568	
5 繰延ヘッジ損失		-		577,691		681,580	
6 その他	3	366,529		242,977		225,074	
貸倒引当金		9,142		11,149		12,750	
流動資産合計		6,190,011	83.7	7,905,424	86.7	7,518,797	86.4
固定資産							
1 有形固定資産	1	74,134		69,842		74,318	
2 無形固定資産		14,514		26,245		26,491	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		619,505		645,960		660,654	
(2) その他		518,360		484,634		443,372	
貸倒引当金		20,824		11,324		19,044	
投資その他の資産合計		1,117,042		1,119,269		1,084,982	
固定資産合計		1,205,690	16.3	1,215,356	13.3	1,185,792	13.6
資産合計		7,395,702	100.0	9,120,781	100.0	8,704,590	100.0

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 買掛金		2,057,973		2,197,229		2,668,225	
2 短期借入金		2,600,000		1,300,000		2,700,000	
3 一年内返済予定長期借入金		30,920		-		-	
4 賞与引当金		3,666		4,193		3,427	
5 その他	3	510,262		903,171		1,049,321	
流動負債合計		5,202,822	70.3	4,404,593	48.3	6,420,974	73.8
固定負債							
1 長期借入金		-		2,500,000		-	
2 退職給付引当金		11,362		12,882		12,579	
3 役員退職慰労引当金		254,416		278,294		266,827	
4 その他		-		500		-	
固定負債合計		265,779	3.6	2,791,677	30.6	279,406	3.2
負債合計		5,468,601	73.9	7,196,271	78.9	6,700,381	77.0
(資本の部)							
資本金		567,500	7.7	568,500	6.2	568,500	6.5
資本剰余金							
1 資本準備金		306,600		306,600		306,600	
資本剰余金合計		306,600	4.2	306,600	3.4	306,600	3.5
利益剰余金							
1 利益準備金		17,560		17,560		17,560	
2 任意積立金		150,200		150,200		150,200	
3 中間(当期)未処分利益		882,188		966,204		941,011	
利益剰余金合計		1,049,948	14.2	1,133,964	12.4	1,108,771	12.8
その他有価証券評価差額金		3,052	0.0	12,208	0.1	20,337	0.2
自己株式		-	-	96,763	1.0	-	-
資本合計		1,927,100	26.1	1,924,510	21.1	2,004,209	23.0
負債・資本合計		7,395,702	100.0	9,120,781	100.0	8,704,590	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		9,667,963	100.0	10,304,383	100.0	20,384,310	100.0
売上原価		8,679,119	89.8	9,298,372	90.2	18,448,399	90.5
売上総利益		988,844	10.2	1,006,011	9.8	1,935,911	9.5
販売費及び一般管理費		611,367	6.3	771,154	7.5	1,301,929	6.4
営業利益		377,477	3.9	234,857	2.3	633,981	3.1
営業外収益	1	6,914	0.1	14,365	0.1	36,136	0.2
営業外費用	2	20,435	0.2	37,152	0.3	66,638	0.3
経常利益		363,956	3.8	212,070	2.1	603,478	3.0
特別利益	3	238	0.0	45,019	0.4	15,212	0.0
特別損失	4	4,778	0.1	4,386	0.0	4,778	0.0
税引前中間(当期)純利益		359,416	3.7	252,703	2.5	613,912	3.0
法人税、住民税及び事業税		159,045		114,000		281,000	
法人税等調整額		786	158,259	4,509	109,490	10,557	270,442
中間(当期)純利益		201,157	2.1	143,212	1.4	343,470	1.7
前期繰越利益		681,030		822,991		681,030	
中間配当額		-		-		83,490	
中間(当期)未処分利益		882,188		966,204		941,011	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間（当期）純利益	359,416	252,703	613,912
2 減価償却費	5,722	6,530	11,396
3 貸倒引当金の増減額	2,261	9,321	4,090
4 賞与引当金の増減額	2,251	765	2,490
5 退職給付引当金の増減額	1,028	303	2,245
6 役員退職慰労引当金の増減額	12,410	11,467	24,821
7 受取利息及び受取配当金	1,106	2,108	2,041
8 有価証券利息	-	5,343	-
9 支払利息	8,853	19,976	19,155
10 固定資産除却損	-	4,386	-
11 固定資産売却益	238	-	238
12 投資有価証券売却益		43,504	14,974
13 投資有価証券評価損	4,778	-	4,778
14 保険解約益		2,955	22,679
15 売上債権の増減額	306,311	396,958	425,181
16 たな卸資産の増減額	578,246	87,366	216,082
17 仕入債務の増減額	600,024	470,995	10,227
18 前渡金の増減額	6,528	14,880	13,662
19 前払費用の増減額	35,365	51,284	4,000
20 未払費用の増減額	2,876	390	965
21 未払消費税等の増減額	2,484	-	-
22 役員賞与の支払額	40,000	34,500	40,000
23 その他	54,172	1,812	61,375
小 計	509,195	2,014	17,688
利息及び配当金の受取額	533	6,896	2,005
利息の支払額	11,019	21,013	21,148
法人税等の支払額	136,480	121,053	294,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,161	133,156	296,290

(単位:千円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期性預金の預入による支出	8,400	6,000	48,420
2 定期性預金の払戻による収入	9,600	-	43,613
3 投資有価証券の取得による支出	550,000	17,594	573,241
4 投資有価証券の売却による収入	-	62,086	26,215
5 関係会社株式の取得による支出	40,000	-	61,820
6 有形固定資産の取得による支出	2,739	4,229	5,514
7 有形固定資産の売却による収入	1,933	-	1,933
8 無形固定資産の取得による支出	1,592	3,079	15,536
9 貸付けによる支出	-	34,154	40,000
10 貸付金の回収による収入	730	30,743	43,266
11 保険積立金の増加による支出	17,319	17,319	17,311
12 保険積立金の減少による収入	-	-	41,082
13 敷金保証金の増加による支出	42,641	28,006	43,096
14 敷金保証金の減少による収入	7,904	5,240	75,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	642,524	12,315	573,547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	1,400,000	1,400,000	1,500,000
2 長期借入れによる収入	-	2,500,000	-
3 長期借入金の返済による支出	137,620	-	168,540
4 株式の発行による収入	20,114	-	21,104
5 自己株式の取得による支出	-	96,763	-
6 配当金の支払額	220,960	83,162	302,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,061,534	920,074	1,049,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0	5
現金及び現金同等物の増減額	237,156	774,603	179,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,611	1,378,387	1,198,611
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	961,455	2,152,991	1,378,387

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 商品 同 左 (2) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左	(1) たな卸資産 商品 同 左 (2) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建    物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 定率法 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ...為替予約取引 ...金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引 ...借入金利</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独デリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ...為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

項目	前中間会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準によっております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>		<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から全面的に同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響ありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

### 表示方法の変更

前中間会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期末における「繰延ヘッジ損失」の金額は24,097千円であります。</p>

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 34,422千円</p> <p>2.担保提供資産 担保に供している資産 売掛金 500,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 28,373千円</p> <p>2.</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 38,128千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 12,885千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>保険解約益 4,121千円 受取利息 1,009千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>保険解約益 2,955千円 受取利息 1,020千円 受取配当金 1,088千円 有価証券利息 5,343千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>保険解約益 26,800千円 受取利息 1,844千円</p>
<p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 8,853千円 商品廃棄損 7,621千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 19,976千円 為替差損 15,613千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 19,155千円 為替差損 20,160千円 商品廃棄損 18,344千円</p>
<p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 車両運搬具 238千円</p>	<p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります</p> <p>投資有価証券売却益 43,504千円</p>	<p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります</p> <p>投資有価証券売却益 14,974千円</p>
<p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 4,778千円</p>	<p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 建物 3,530千円 車両運搬具 223千円 工具器具備品 632千円</p>	<p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 4,778千円</p>
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,351千円 無形固定資産 2,371千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,205千円 無形固定資産 3,325千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,057千円 無形固定資産 4,338千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 995,468千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 34,013千円 現金及び現金同等物 961,455千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,199,011千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 46,020千円 現金及び現金同等物 2,152,991千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,418,408千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 40,020千円 現金及び現金同等物 1,378,387千円</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千 円</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,544</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> <td style="text-align: right;">10,715</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,724</td> <td style="text-align: right;">31,385</td> <td style="text-align: right;">4,339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">55,169</td> <td style="text-align: right;">37,814</td> <td style="text-align: right;">17,354</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千 円	千 円	千 円	車両運搬具	12,544	1,829	10,715	工具器具備品	35,724	31,385	4,339	ソフトウェア	6,900	4,600	2,300	合 計	55,169	37,814	17,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千 円</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,544</td> <td style="text-align: right;">4,340</td> <td style="text-align: right;">8,203</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,462</td> <td style="text-align: right;">5,292</td> <td style="text-align: right;">13,169</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> <td style="text-align: right;">5,980</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">37,907</td> <td style="text-align: right;">15,613</td> <td style="text-align: right;">22,293</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千 円	千 円	千 円	車両運搬具	12,544	4,340	8,203	工具器具備品	18,462	5,292	13,169	ソフトウェア	6,900	5,980	920	合 計	37,907	15,613	22,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千 円</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,544</td> <td style="text-align: right;">3,085</td> <td style="text-align: right;">9,459</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,356</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">24,801</td> <td style="text-align: right;">11,990</td> <td style="text-align: right;">12,810</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千 円	千 円	千 円	車両運搬具	12,544	3,085	9,459	工具器具備品	5,356	3,615	1,740	ソフトウェア	6,900	5,290	1,610	合 計	24,801	11,990	12,810
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千 円	千 円	千 円																																																																							
車両運搬具	12,544	1,829	10,715																																																																							
工具器具備品	35,724	31,385	4,339																																																																							
ソフトウェア	6,900	4,600	2,300																																																																							
合 計	55,169	37,814	17,354																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千 円	千 円	千 円																																																																							
車両運搬具	12,544	4,340	8,203																																																																							
工具器具備品	18,462	5,292	13,169																																																																							
ソフトウェア	6,900	5,980	920																																																																							
合 計	37,907	15,613	22,293																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千 円	千 円	千 円																																																																							
車両運搬具	12,544	3,085	9,459																																																																							
工具器具備品	5,356	3,615	1,740																																																																							
ソフトウェア	6,900	5,290	1,610																																																																							
合 計	24,801	11,990	12,810																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">7,685</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">10,223</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,909</td> </tr> </tbody> </table>		千 円	一年内	7,685	一年超	10,223	合 計	17,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">6,901</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">15,562</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">22,463</td> </tr> </tbody> </table>		千 円	一年内	6,901	一年超	15,562	合 計	22,463	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </tbody> </table>		千 円	一年内	5,598	一年超	7,402	合 計	13,000																																																
	千 円																																																																									
一年内	7,685																																																																									
一年超	10,223																																																																									
合 計	17,909																																																																									
	千 円																																																																									
一年内	6,901																																																																									
一年超	15,562																																																																									
合 計	22,463																																																																									
	千 円																																																																									
一年内	5,598																																																																									
一年超	7,402																																																																									
合 計	13,000																																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </tbody> </table>		千 円	支払リース料	4,940	減価償却費相当額	4,795	支払利息相当額	147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,810</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,622</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </tbody> </table>		千 円	支払リース料	3,810	減価償却費相当額	3,622	支払利息相当額	166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,424</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> </tbody> </table>		千 円	支払リース料	9,972	減価償却費相当額	9,424	支払利息相当額	532																																																
	千 円																																																																									
支払リース料	4,940																																																																									
減価償却費相当額	4,795																																																																									
支払利息相当額	147																																																																									
	千 円																																																																									
支払リース料	3,810																																																																									
減価償却費相当額	3,622																																																																									
支払利息相当額	166																																																																									
	千 円																																																																									
支払リース料	9,972																																																																									
減価償却費相当額	9,424																																																																									
支払利息相当額	532																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	61,858	67,005	5,147
合計	61,858	67,005	5,147

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,778千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	552,500	

当中間会計期間(平成16年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	72,871	93,460	20,588
合計	72,871	93,460	20,588

(注)減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	552,500	

前事業年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	73,858	108,154	34,295
合計	73,858	108,154	34,295

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 4,778 千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	552,500	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
当社のデリバティブ取引は、 全てヘッジ目的であるため記載 を省略しております。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
当社は関連会社を有していな いため、該当事項はありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	34,622円72銭	35,049円72銭	35,375円52銭
－株当たり中間(当期)純利益金額	3,636円62銭	2,581円77銭	5,568円12銭
潜在株式調整後 －株当たり中間(当期)純利益金額	3,635円70銭	2,531円26銭	5,533円36銭
	<p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 34,627円21銭		1株当たり純資産額 34,627円21銭
	－株当たり当期純利益金額 7,032円11銭		－株当たり当期純利益金額 7,032円11銭
	潜在株式調整後 －株当たり当期純利益金額 6,805円14銭		潜在株式調整後 －株当たり当期純利益金額 6,805円14銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	201,157	143,212	343,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	34,500
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(34,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	201,157	143,212	308,970
期中平均株式数(株)	55,314	55,470	55,489
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	14	1,106	348
(うち新株予約権)	(14)	(1,106)	(348)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 3,000個	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

前中間会計期間及び当中間会計期間における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品区分	前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
トナーカートリッジ	7,661,974	79.3	7,269,109	70.6	392,864	5.1
インクジェットカートリッジ	1,492,490	15.4	2,278,425	22.1	785,934	52.7
インクリボン	111,801	1.2	106,008	1.0	5,793	5.2
M R O	292,320	3.0	392,182	3.8	99,861	34.2
その他	109,377	1.1	258,658	2.5	149,280	136.5
合計	9,667,963	100.0	10,304,383	100.0	636,420	6.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度まで「オフィス用品」として商品区分しておりました通販代理店事業は、その名称を「MRO」(Maintenance, Repair & Operations)へ変更しております。

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
ア ス ク ル 株 式 会 社	2,478,299	25.6	2,405,143	23.3
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	1,025,573	10.6	-	-

(注) 当中間会計期間においては、富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社に対する販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。